

有価証券報告書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 16 年 3 月 21 日
(第 89 期) 至 平成 17 年 3 月 20 日

株式会社 安川電機

(351005)

目次

	頁
第89期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年6月17日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月17日
【事業年度】	第89期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	取締役 人事総務部長 宇佐見 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4502
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部 武富 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、証券取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	266,068	222,707	226,143	263,045	309,615
経常利益または経常損失	百万円	11,879	△6,009	4,008	12,010	17,414
当期純利益または 当期純損失	百万円	3,319	△12,657	△2,524	5,819	1,860
純資産額	百万円	47,070	36,525	30,631	36,715	38,366
総資産額	百万円	252,912	234,559	237,641	249,829	254,438
1株当たり純資産額	円	202.84	157.41	132.35	158.35	165.63
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	14.31	△54.54	△11.00	24.80	7.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	23.32	7.30
自己資本比率	%	18.6	15.6	12.9	14.7	15.1
自己資本利益率	%	7.3	△30.3	△7.5	17.3	5.0
株価収益率	倍	34.59	—	—	33.02	79.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,101	△11,543	8,444	18,504	5,789
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,725	△8,007	△1,950	1,118	△2,242
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,630	23,188	△6,525	△18,877	△2,823
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	12,506	16,227	16,267	17,098	17,906
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,968	8,325	7,720	7,635 [3,595]	7,620 [3,673]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第86期および第87期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

5 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	158,944	113,474	126,561	155,501	191,381
経常利益または経常損失	百万円	6,019	△5,843	3,791	4,501	8,033
当期純利益または 当期純損失	百万円	1,099	△10,323	670	1,723	△3,982
資本金	百万円	15,540	15,540	15,540	15,540	15,541
発行済株式総数	千株	232,059	232,059	232,059	232,059	232,061
純資産額	百万円	39,693	30,920	29,752	32,161	28,294
総資産額	百万円	173,135	166,026	176,019	183,588	181,077
1株当たり純資産額	円	171.05	133.25	128.29	138.54	122.04
1株当たり配当額	円	4	0	0	3	0
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	4.74	△44.49	2.89	7.28	△17.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	6.92	—
自己資本比率	%	22.9	18.6	16.9	17.5	15.6
自己資本利益率	%	2.8	△29.2	2.2	5.6	△13.2
株価収益率	倍	104.43	—	88.24	112.5	—
配当性向	%	84.4	—	—	41.2	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	3,299	3,323	3,055	2,925 [321]	2,818 [249]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第85期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第86期および第89期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

5 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売およびサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合併会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。

3【事業の内容】

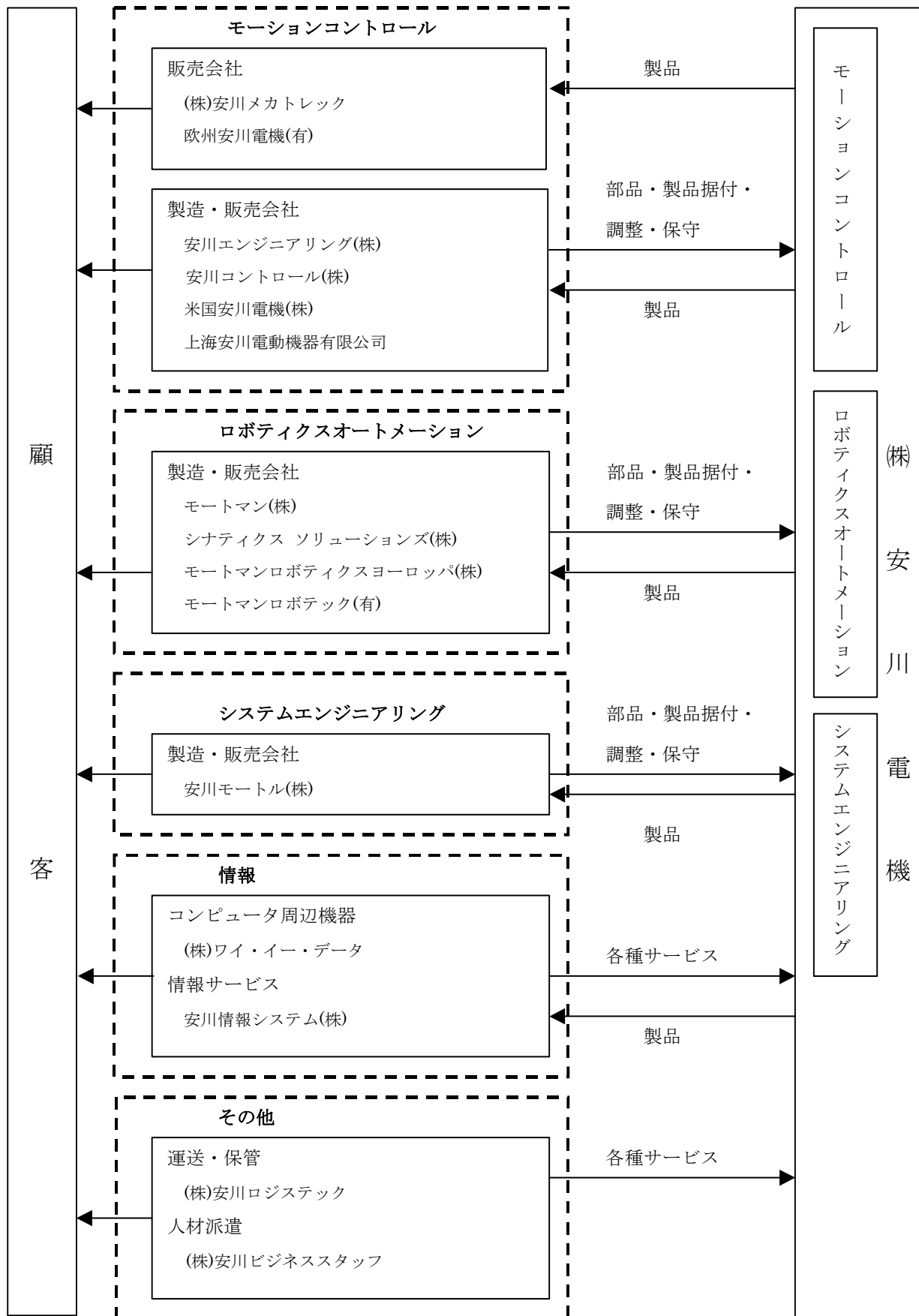
当グループは、当社を中核として子会社76社および関連会社24社（平成17年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボティクスオートメーション」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と、当社および主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門および主要製品	主要な会社
<p>〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>	<p>当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(株) 上海安川電動機器有限公司</p>
<p>〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他</p>	<p>当社 モートマン(株) シナティクス ソリューションズ(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(株)</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他</p>	<p>当社 安川モートル(株)</p>
<p>〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、その他</p>	<p>(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）</p>
<p>〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他</p>	<p>(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ</p>

（注） (株)ワイ・イー・データおよび安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	情報	59.8 (1.2)	当社がOA機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍6)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍3)
安川エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	210	モーション コントロール ロボティクス オートメーション	100	当社製品の保全・整備およびアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍3)
安川情報システム(株)	福岡県北九州市	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍6)
(株)安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1)、転籍4)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任3(1)、出向1)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボティクス オートメーション	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任4(3))
(株)ニューウェルフェア	福岡県北九州市	200	その他	100	当社と建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
欧州安川電機(有)	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任4(2)、出向1)
(株)安川メカトレック	東京都千代田区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(1)、転籍3)
安川オビアス(株)	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画および技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍4)
シンガポール安川電機(有)	シンガポール	万シンガポール ドル 329	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	スウェーデン トーサス	万ユーロ 945	ロボティクス オートメーション	100	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任2、出向1)
王子電機(株)	埼玉県 さいたま市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任2(2)、転籍2)
(株)安川ビジネススタッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
モートマンロボテック(有)	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 281	ロボティクス オートメーション	100 (50.9)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任3(3)、出向1)
上海安川同濟機電 有限公司	中国 上海市	万元 665	モーション コントロール	51.0	当社電気品の製造、販売をし ております。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレ ート	福岡県北九州市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしており ます。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海) 有限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしており ます。 (兼任1、出向3)
安川モートル(株)	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をし ております。 (兼任1(1)、転籍4)
シナティクス ソリ ューションズ(株)	米国 ポートランド	万米ドル 5,850	ロボティクス オートメーション	94.1 (7.0)	(兼任3(1)、出向1)
台湾安川開発科技 股份有限公司	台湾	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしており ます。 (兼任2(1)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をし ております。 (兼任1(1)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入し ております。 (転籍3)
(株)ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任3(3))
安川ビルサービス (株)	福岡県北九州市	3	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託してい り、建物の賃貸関係がありま す。 (転籍1)
(株)安川情報九州	福岡県北九州市	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託し ております。 (転籍7)
(株)ワイ・エル・フ ィールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.0 (90.0)	(転籍5)
(株)ワイ・ディー・ カスタムサービス	埼玉県入間市	90	その他	59.8 (59.8)	(転籍4)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託し ております。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川トランスポ ート	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍5)
北九梱包(株)	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トラン スポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍2)
(株)ワイ・エム・ト ランスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍3)
安川エフエイテッ ク(株)	福岡県中間市	10	ロボティクス オートメーション	100 (100)	(転籍4)
(株)同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースし ております。 (兼任2(2))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)ヤスコ・コンポ ネッツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍 5)
ワイイーデー タ カンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	59.8 (59.8)	(転籍 1)
上海安川電動機有 限公司	中国上海市	万元 7,316	モーション コントロール	71.4	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任 2 (1)、出向 2)
(株)安川プロダクト スタッフ	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任 1 (1)、転籍 6)
(株)安川マニユファ クチャリング・サ ービス行橋	福岡県行橋市	30	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任 3 (3)、転籍 3)
(株)安川マニユファ クチャリング・サ ービス関東	埼玉県入間市	30	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任 2 (2)、転籍 3)
(株)安川マニユファ クチャリング・サ ービス八幡	福岡県北九州市	20	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任 3 (3)、転籍 2)
その他 18社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合の内数であります。

3 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

4 (株)ワイイーデータ、米国安川電機(株)およびシナティクスソリューションズ(株)の3社は、当社の特定子会社に該当します。

5 (株)ワイイーデータ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

6 安川コントロール(株)は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成17年3月20日末時点3,053百万円であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
㈱左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
西南電機㈱	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
㈱藤井精密回転機製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	45.5	当社が小型直流モータ等を購入しております。
㈱ワイ・イー・テック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
西戸崎開発㈱	福岡県福岡市	36	その他	41.7	—
桑原電工㈱	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
五楽工業㈱	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
九州制盤㈱	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	44.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしてしております。
八幡電機精工㈱	福岡県北九州市	100	システム エンジニアリング	25.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしてしております。
末松九機㈱	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	42.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
首鋼モートマン有限公司	中国北京	万元 5,809	ロボティクス オートメーション	45.0	当社のロボット部材を輸入しております。
安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしてしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合の内数であります

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	2,459	[418]
ロボティクスオートメーション	2,093	[151]
システムエンジニアリング	874	[107]
情報	873	[49]
その他	727	[2,906]
全社(共通)	594	[42]
合計	7,620	[3,673]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,818 [249]	41.2	20.7	6,960,766

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成17年3月21日現在の組合員数は、2,200名で、臨時社員・嘱託の労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度における経済情勢は、前半は、堅調な欧米、アジア経済を背景とした輸出の増加、企業収益の回復を受けた設備投資の増勢や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、景気回復傾向をより強めてまいりましたが、後半は、原油や鋼材などの原材料価格の高騰や円高・ドル安基調の長期化、また半導体分野で在庫調整の動きが見られるなど、景気の減速感が出てまいりました。

当社および連結子会社を含む当グループが注力している市場のうち、自動車関連市場は安定的かつ堅調に推移し、半導体・液晶関連市場は上期まで拡大基調であり、地域別には中国をはじめアジア市場が高成長を継続、欧米市場向けも堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当グループは、高収益企業への転換を図るべく、平成17年度（2005年度）を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を積極的に推進し、事業、企業、経営および財務の4つの構造改革を中心に、事業の競争力強化および効率的な事業運営の実現を目指してまいりました。

当連結会計年度は、市場戦略とイノベーションにより、高付加価値化および事業拡大を図る年と位置付け、諸施策を展開いたしました。

具体的には、産業用ロボット、ACサーボ・コントローラ、インバータなど高い市場シェアをもち競争力のある中核製品を自動車関連、半導体・液晶関連、空調・エレベータといった得意分野へ集中的に拡販し、受注の拡大を図るとともに、各製品のコストダウンによる収益改善に努めてまいりました。さらに、コストダウンを図った新製品の早期投入・戦力化と利益率の高い市場・顧客への拡販による収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比17.7%増の3,096億15百万円と大きく拡大し、損益面につきましても、価格競争の激化や資材価格高騰の影響を吸収し、営業利益は前連結会計年度比41.3%増の175億27百万円、経常利益は前連結会計年度比45.0%増の174億14百万円となり、売上高、営業利益、経常利益のいずれも過去最高の業績を記録いたしました。

しかしながら、当期純利益につきましては、米国の半導体システム製造子会社であるシナティクス ソリューションズ株式会社において、営業権の減損に伴う特別損失を計上したため、前連結会計年度比68.0%減の18億60百万円となりました。

当社業績につきましても、売上高、経常利益とも過去最高となりましたが、シナティクス ソリューションズ株式会社の株式の評価減の特別損失の計上により、当期純損益では39億82百万円の損失となりました。

② 事業の種類別セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、ACサーボ・コントローラは、前期から当上期にかけて、堅調な工作機械・金属加工機向けに加え半導体・液晶関連向けの需要増加および新製品の積極的な拡販により、国内、北米、アジアの各地域において売上が拡大いたしました。昨年秋口以降、国内においては半導体・液晶関連の需要減速の影響を受けました。インバータは、とりわけ中国、アジア市場の空調・エレベータ向けに堅調を維持いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比4.6%増の729億24百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比13.6%増の800億27百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比17.0%増の1,229億44百万円、営業利益は前連結会計年度比125.9%増の91億21百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントにおいては、自動車関連業界向けは、アーク溶接、スポット溶接などの用途別に最適化された新形ロボットや塗装ロボットが、大手自動車メーカーや部品メーカー向けに多く採用され、国内および欧米においてシェア拡大に寄与いたしました。また、液晶ガラス搬送用ロボットも、液晶テレビや携帯電話の需要拡大に加え、ガラス基板の大形化に対応した新機種の実用投入により、特に韓国、台湾向けが好調で、大きな伸びを示しました。

一方、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットにおいては、得意とする分野にさらに注力するとともに、既存顧客との共同開発推進、新規顧客の開拓を進めました。

また、受注の拡大を背景に生産設備を増強し、生産体制の一層の整備・強化を図りました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比22.8%増の824億76百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比37.6%増の627億80百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比30.7%増の1,051億64百万円、営業利益は前連結会計年度比38.3%増の72億82百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、鉄鋼関連向けは、鋼材の好調な輸出増に対応する設備更新需要を取り込むとともに、高圧インバータ、コンプレッサシステム、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。

一方、上下水道用電気計装システムは、一層のコストダウンを図りましたが、公共投資の減少や競争激化の影響を大きく受けました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比14.0%減の292億38百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比1.4%減の213億8百万円（当社単独ベース）、売上高は前連結会計年度比11.3%増の449億30百万円となりましたが、20億92百万円の営業損失となりました。

〔情報〕

当セグメントにおいては、情報サービス産業界において、緩やかながらも拡大基調にあったIT関連投資や情報家電向けの需要が、下期に入り一転して調整局面を迎え、市場競争が激化しました。コンピュータ周辺機器事業も厳しい市場競争が続きました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前連結会計年度比4.1%増の254億21百万円、営業利益は前連結会計年度比28.0%増の15億円となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前連結会計年度比12.2%減の111億54百万円、営業利益は前連結会計年度比62.4%増の17億39百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当グループは所在地別セグメントについて、地理的接近度により、日本、北米、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前連結会計年度比16.7%増の2,148億90百万円、営業利益は前連結会計年度比23億26百万円増の97億25百万円となりました。

北米では、売上高は前連結会計年度比19.7%減増の417億85百万円、営業利益は前連結会計年度比19億20百万円増の33億12百万円となりました。

欧州では、売上高は前連結会計年度比9.6%増の343億6百万円、営業利益は前連結会計年度比7億57百万円増の31億1百万円となりました。

アジアでは、売上高は前連結会計年度比46.5%増の186億33百万円、営業利益は前連結会計年度比6億63百万円増の18億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億22百万円や、減価償却費、退職給付引当金等の資金を伴わない経費137億円24百万円がありましたが、売上債権が売上高の増加により68億59百万円増加したことや、法人税の支払いが54億47百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ127億15百万円減の57億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却に伴う収入が27億75百万円ありましたが、有形固定資産等の取得68億89百万円および投資有価証券等の取得28億12百万円により、前連結会計年度末に比べ33億60百万円減の22億42百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額であるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ160億76百万円減の35億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金53億91百万円、および社債の発行により149億3百万円を調達しましたが、短期借入金の減少19億1百万円、長期借入金の返済53億56百万円、社債の償還149億98百万円等により、前連結会計年度末に比べ160億53百万円減の28億23百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増の179億6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内では、昨年秋より調整局面を迎えた半導体関連市場の回復時期に関する見方が分かれ、また、資材価格の上昇、円高・ドル安基調の継続など、先行き不透明な状態は当面続くものと思われま
す。一方、海外では、欧州は景気減速傾向が続く見通しですが、中国の景気は堅調に推移するものと思われま
す。

こうした中で、当グループの中期経営計画“Win21プラス”は平成17年度（2005年度）に最終年度を迎えます。こ
れまで実施してきた4つの構造改革をさらに進化させ、強固な経営基盤の確立に向けて、その成果を確実にものに
してまいります。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より大きく拡大し、“Win21プラス”の目標値3,000億円に1年前倒し
で到達いたしました。今後も引き続き、安定的な成長が見込まれる自動車関連市場向けや欧米・アジア市場への拡販
に注力するとともに、高収益企業体質の完成に向けて、半導体・液晶関連市場の回復を確実に捉える等の方策を展開
してまいります。

具体的には、引き続き高付加価値化を図るため、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販や、コストダウンを
図った新製品への切替えを促進、構成比率を高めてまいります。

生産面では、当連結会計年度下期に実施した設備の増強、生産管理の強化を生かし、安定的で強固な生産体制を構
築してまいります。また、あわせて受注から納入までのリードタイムの短縮や海外における低コスト生産の拡大、調
達費の削減等のコスト削減策を推進・強化し、収益力を持続的に高め、利益改善に努めてまいります。

事業拡大については、当グループの営業力、生産力、開発力の戦略のレベルアップを図るため、本社組織を本部制
に再編いたしました。この体制により、営業戦略と開発戦略の連携を強化し、マーケティング強化による市場攻略お
よび戦略的新製品のタイムリーな投入を行ってまいります。

また、米国の半導体システム製造子会社であるシナティクス ソリューションズ株式会社の業績改善に努めてまい
ります。

中期的な視野に立った施策としては、将来の競争力や成長性を確保するため、次世代の新たな中核技術の開発・育
成を加速するとともに、品質および技術を核としたブランド価値を強化することで、高収益体質の実現を図ってま
いります。

なお、法令遵守、リスク管理等の内部統制システムをさらに強化し、社内に関示委員会を設け、適時・適切な情報
開示を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文
中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月17日）時点において当グループが判断したも
のであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽
くす所存です。

(1) 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア（特に中
国）の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特
に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績お
よび財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業
績に影響を及ぼす可能性があります。平成17年度（2005年度）の為替レートは米ドル105円、ユーロ135円に設定し
ています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能
性があります。

(3) 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めていますが、当連結会計年度末現在の有利子負債は778億
円であり、今後の市場金利の動向によっては、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能
性があります。

(4) 保有固定資産の減損

当グループが減損会計を導入した場合、保有する固定資産の状況によっては、損失が発生し、当グループの業
績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争
の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価
格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場環境の変動

当グループの主要製品であるサーボモータや半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画Win21プラスに沿って、新たなメカトロニクス創造をめざし、モーションコントロールおよびロボティクスオートメーション分野の技術開発を一層強化すると共に、お客様のニーズに応える製品の開発に努めました。この結果、高成長を続ける中国市場や依然として設備投資の旺盛な自動車、液晶・半導体市場などへ市場・用途に最適な製品の早期投入を図ることができました。

当連結会計年度の研究開発費は77億38百万円であり、その主な研究開発成果は次の通りです。

〔モーションコントロール分野〕

高速モーションフィールドネットワーク（MECHATROLINK-II）対応マシンコントローラにパネル一体形マシンコントローラMP2500を加え、各種オプションモジュールの品揃えをおこないました。サーボドライブでは用途の広がりや反映させ小形モジュラサーボや永久磁石可動構造のリニアモータΣ-Trac-MAGなど用途に最適な製品を開発すると共に、好評を得ておりますΣ-IIIシリーズを5kwまで拡充いたしました。その結果1984年8月にACサーボドライブを市場に投入して以来、2004年6月にACサーボモータ累計出荷台数は400万台を達成いたしました。インバータドライブでは、各種ネットワークへの対応をはじめとした汎用インバータ等の機能強化を図りました。また、スーパー省エネドライブVarispeedF7Sがオーム技術賞を受賞し、その性能の高さにより産業界から広く好評を得ました。

当部門の研究開発費は28億26百万円です。

〔ロボティクスオートメーション分野〕

溶接用途に最適化した新型ロボットMOTOMAN-EA/ESシリーズを開発いたしました。ロボットアーム内に溶接ケーブル類を収納することにより、他の治具等とのケーブル干渉を解決いたしました。加えて、複数のワークに対応したライン構成を容易に可能とする新形直交ロボットMOTOMAN-UH100Nなどを投入し、自動車市場を中心に広く採用いただきました。また、液晶製造分野では大形化する7、8世代のガラス基板サイズ対応した双腕直交ロボットMOTOMAN-CSL2400Dを製品化しました。半導体関連では300mmサイズのウエハーに対応し、広範囲搬送が可能な半導体ウエハー搬送ロボットMOTOMAN-RC1000Gや滑らかで正確な移動を実現するナノ（10億分の1）メートルレベルの超精密XYエアステージを開発いたしました。

当部門の研究開発費は16億21百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼業界の設備増強や効率化ニーズにこたえた、信頼性の高い制御システムを提案し、短期での設備立ち上げに貢献しました。水処理分野では、高度化する水利用ニーズに対応した、下水処理水の再利用や工場排水処理に用いることができるオンサイト・オゾン水処理装置や雨天時のポンプ場の運転をサポートする雨水流入量予測ポンプ運転支援システムを開発しました。また、システムドライブではマトリクスコンバータ技術を応用したエレベータ制御装置とIPMモータを併せて製品化しました。

当部門の研究開発費は4億26百万円です。

〔情報分野〕

来るべき「ユビキタス・ネットワーク社会」を実現するための、ネットワークを構成する「コンポーネント」やネットワークに接続する機器類の必要機能を提供する各種「コンポーネント」の開発を行っています。とくに情報家電ミドルウェアでは、国の「モバイル・ホームシステム協議会」での情報家電ネットワークWGにも参加し、その技術開発を進めています。また、医療情報システムへの取り組みも強化し、電子カルテ・オーダーリングシステムを開発しました。

その他、新分野として、液晶・半導体ウェハ用レーザーマーキング機器の開発を進めています。

当部門の研究開発費は9億38百万円です。

〔研究開発分野〕

開発研究所を中心として、モーションコントロールやロボット制御など当社の得意領域での一層の新技术開発を進めています。特にロボットについては、人との共存・協調を目指した次世代ロボット技術への取り組みなど、産学連携も活用しながら、その基盤技術の開発を進めています。

当部門の研究開発費は19億25百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,544億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46億9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の残高は、2,120億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31億50百万円増加いたしました。これは、新株予約権付社債、未払法人税等、退職給付引当金の増加によるものであります。

③ 資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、383億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億51百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、15.1%となり、前連結会計年度末に比べ、0.4ポイント上昇いたしました。

(2) 経営成績の分析

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社および連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	4,976
ロボティクスオートメーション	1,693
システムエンジニアリング	968
情報	176
その他	165
小計	7,980
消去または全社	△62
合計	7,918

2【主要な設備の状況】

当グループ（当会社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成17年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 （面積千㎡）	その他		合計
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,787	2,435	3,851 (1,272)	13	10,087	845 [83]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーションコント ロール	回転機の製造・販売	1,123	1,079	—	1	2,204	119 [16]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	733	122	94 (25)	0	949	204 [16]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	システムエンジニ アリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	1,753	1,118	26 (139)	6	2,905	698 [54]
入間事業所 （埼玉県入間市）	モーションコント ロール	電子機器の製造	2,447	2,444	4,102 (155)	0	8,995	618 [7]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	654	38	322 (6)	—	1,016	130 [8]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	30	29	123 (2)	—	184	204 [12]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物および機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
入間事業所 （埼玉県入間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	393 [2]	—	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(2) 国内子会社

(平成17年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	311	45	769 (6)	0	1,127	21 [0]
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備 他	323	25	522 (11)	0	873	21 [0]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	モーションコ ントロール ロボティクス オートメーシ ョン	技術サービ ス設備他	446	200	346 (2)	1	995	531 [0]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	311	218	130 (2)	2	662	166 [24]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	情報	管理・情報処 理設備	442	20	393 (3)	0	855	589 [9]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーションコ ントロール	制御機器製造 設備他	164	191	73 (5)	0	431	229 [136]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成17年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	1,116	340	203 (79)	—	1,661	146 [0]
	ニューベルリン工 場(米国ウィスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	—	148	—	—	148	93 [0]
	バッファローグロ ープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	—	57	—	—	57	111 [0]
シナティクス ソリュ ーションズ㈱	本社及び工場 (米国オレゴン州)	ロボティクス オートメーシ ョン	半導体製造シ ステム製造設備他	514	309	—	1	825	151 [22]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボティクス オートメーシ ョン	業務統括・販売 設備他	—	208	—	—	208	417 [0]
上海安川電動機器有 限公司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	459	653	—	14	1,127	1,055 [0]
モートマン ロボテック(有)	本社及び工場(ド イツミュンヘン)	ロボティクス オートメーシ ョン	ロボット製造設 備他	311	98	152	5	567	291 [0]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社八幡西事 業所	北九州市八幡 西区	ロボティクスオ ートメーション	ロボット生産 設備	854	—	自己資金	平成17年 7月1日	平成17年 10月30日	50%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	期末現在発行数（株） （平成17年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月17日）	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	232,061,682	232,061,682	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	—
計	232,061,682	232,061,682	—	—

(注) 提出日現在の発行数欄には、平成17年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月24日発行）

	連結会計年度末現在 （平成17年3月20日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	同左
新株予約権の数（個）	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,270,270	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月7日 至 平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年6月18日（注1）	—	232,059	—	15,540	△750	13,999
平成17年3月1日（注2）	2	232,061	0	15,541	0	14,000

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

2 転換社債の転換権の行使による増加であります。

3 平成17年6月16日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,989百万円減少し欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月20日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	97	81	305	129	8	27,423	28,044	—
所有株式数(単元)	10	102,460	7,528	10,046	33,818	19	76,650	230,531	1,530,682
所有株式数の割合(%)	0.00	44.44	3.27	4.36	14.67	0.01	33.25	100.00	—

- (注) 1 自己株式214,447株は「個人その他」214単元及び「単元未満株式の状況」に447株含めて記載しております。なお、自己株式214,447株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は213,447株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,200	6.54
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,071	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.43
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,967	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,941	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.83
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド131705 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,903	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.47
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,792	1.20
計	—	66,898	28.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 213,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 1,155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,163,000	229,124	—
単元未満株式	普通株式 1,530,682	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,061,682	—	—
総株主の議決権	—	229,124	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数35個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式447株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	213,000	0	213,000	0.09
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	62,000	366,000	0.16
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	115,000	131,000	0.06
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	48,000	69,000	117,000	0.05
西南電機株	福岡県中間市上底井野鷲ヶ池1121	5,000	69,000	74,000	0.03
(株)左尾電機工業所	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	0	2,000	2,000	0.00
五楽工業株	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	5,000	57,000	62,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	0	38,000	0.01
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町4-25-4	0	41,000	41,000	0.02
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区内4-38	39,000	34,000	73,000	0.03
八幡電機精工株	北九州市八幡西区本城2805	20,000	231,000	251,000	0.11
計	—	688,000	680,000	1,368,000	0.59

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当期末現在で1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の利益配当といたしましては、当期純損失を計上したこともあり、無配といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,580	750	680	960	970
最低(円)	477	322	164	217	500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	584	564	567	699	672	682
最低(円)	525	514	503	549	603	563

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長(現任)	41
取締役社長 〔代表取締役〕		利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長(現任)	20
専務取締役 〔代表取締役〕	米州・欧州地域統括	濱田 淳一	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成4年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成7年6月 東京リース株式会社取締役副社長 平成10年6月 株式会社日幸ビル取締役社長 平成12年6月 当社専務取締役 平成15年3月 専務取締役 米州・欧州地域統括(現任)	14
常務取締役	生産本部長	松本 健一	昭和18年5月15日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年3月 常務取締役 生産本部長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統括 事業構造改革推進担 当	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年3月 常務取締役 管理統括 事業構造改 革推進担当 (現任)	16
取締役		佐藤 光昭	昭和16年9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役	ロボティクスオート メーション事業部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成17年3月 取締役 ロボティクスオートメーシ ョン事業部長 (現任)	6
取締役	モーションコントロ ール事業部副事業部 長兼モーションコン トロール事業部サー ボプロダクトマネー ジャ	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成17年3月 取締役 モーションコントロール事 業部副事業部長兼モーションコン トロール事業部サーボプロダクトマネ ージャ (現任)	6
取締役	経理部長	岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成16年3月 取締役 経理部長 (現任)	5
取締役	技術開発本部長兼技 術開発本部開発研究 所長	宮原 範男	昭和24年1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年3月 取締役 技術開発本部長兼技術開発 本部開発研究所長 (現任)	11
取締役	モータ事業担当 モーションコントロ ール事業部長	堀田 忠和	昭和21年2月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成17年3月 取締役 モータ事業担当 モーショ ンコントロール事業部長 (現任)	5
取締役	環境保護推進担当 生産副本部長兼生産 本部信頼性推進部長 兼輸出管理部長	清水 喜文	昭和23年8月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成17年3月 取締役 環境保護推進担当 生産副 本部長兼生産本部信頼性推進部長兼 輸出管理部長 (現任)	10
取締役	人事総務部長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 人事総務部長 (現任)	5
取締役	マーケティング統括 本部長	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年3月 マーケティング統括本部長 平成17年6月 取締役 マーケティング統括本部長 (現任)	6
取締役	モーションコントロ ール事業部インパ ータ事業統括部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年3月 モーションコントロール事業部イン パータ事業統括部長 平成17年6月 取締役 モーションコントロール事 業部インパータ事業統括部長 (現 任)	3
常任監査役 [常勤]		中村 功	昭和16年3月19日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成14年6月 常任監査役 [常勤] (現任)	38
監査役 [常勤]		山崎 宗重	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業省大臣官房調査統計部商業 統計課長 平成4年6月 当社入社 平成15年6月 監査役 [常勤] (現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		谷 正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役 平成12年4月 同行取締役副頭取 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 同行取締役頭取(現任)	—
監査役		多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計			19名	—	211

(注) 1 取締役佐藤光昭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役谷正明および多喜田一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、連結財務諸表「関連当事者との取引」に記載の事項以外に、該当する事項はありません。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言を受けております。

会計監査の状況は次のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 関与社員	橋 本 佑太郎	新日本監査法人	14年(注)
代表社員 関与社員	喜多村 教 證		13年(注)
関与社員	佐 藤 宏 文		—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に関与社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 10名
その他 1名

監査報酬の内容については、当社は、新日本監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、30百万円を支払いました。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言を受けております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。

コンプライアンス体制として、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口として「コンプライアンス110番」を設置しております。また、個人情報保護の観点から、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成17年3月期においては12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、IR活動の一環として、平成16年5月と11月に決算説明会を開催いたしました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第88期事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第89期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第88期事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）及び第89期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,194		17,976	
2 受取手形及び売掛金	* 2、6	84,186		91,128	
3 有価証券		1,142		152	
4 たな卸資産	* 2	54,345		52,681	
5 繰延税金資産		5,337		5,689	
6 その他		9,235		8,646	
貸倒引当金		△830		△770	
流動資産合計		169,611	67.9	175,505	69.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 2	16,335		16,198	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	7,004		7,812	
(3) 土地	* 2	9,103		9,040	
(4) その他	* 2	4,400		4,407	
有形固定資産合計		36,844		37,459	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		5,858		1,658	
(2) その他	* 8	8,138		7,669	
無形固定資産合計		13,997		9,328	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	14,857		18,006	
(2) 長期貸付金		265		194	
(3) 繰延税金資産		10,784		11,488	
(4) その他	* 3	3,763		2,792	
貸倒引当金		△295		△337	
投資その他の資産合計		29,375		32,145	
固定資産合計		80,217	32.1	78,933	31.0
資産合計		249,829	100.0	254,438	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		63,382		65,478	
2 短期借入金	* 2	40,372		39,067	
3 一年以内償還予定の転換社債		15,000		—	
4 未払費用		14,812		15,423	
5 未払法人税等		2,791		6,292	
6 その他		16,306		12,575	
流動負債合計			152,664 61.1		138,837 54.6
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		—		15,000	
3 長期借入金	* 2	14,590		13,740	
4 繰延税金負債		24		12	
5 退職給付引当金		29,276		32,423	
6 その他	* 8	2,295		1,987	
固定負債合計			56,188 22.5		73,164 28.7
負債合計			208,852 83.6		212,002 83.3
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,261 1.7		4,069 1.6
(資本の部)					
I 資本金	* 9		15,540 6.2		15,541 6.1
II 資本剰余金			13,999 5.6		14,001 5.5
III 利益剰余金			6,171 2.5		7,291 2.9
IV その他有価証券評価差額金			1,040 0.4		1,933 0.7
V 為替換算調整勘定			154 0.1		△115 △0.0
VI 自己株式	* 10		△191 △0.1		△286 △0.1
資本合計			36,715 14.7		38,366 15.1
負債、少数株主持分及び資本合計			249,829 100.0		254,438 100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			263,045	100.0	309,615	100.0	
II 売上原価	* 3		192,786	73.3	229,498	74.1	
売上総利益			70,259	26.7	80,116	25.9	
III 販売費及び一般管理費	* 3						
1 給料手当		25,885			27,758		
2 販売手数料		4,493			4,762		
3 運賃諸掛		1,565			2,100		
4 退職給付費用		2,889			3,020		
5 減価償却費		2,451			2,971		
6 貸倒引当金繰入額		152			105		
7 その他		20,415	57,851	22.0	21,869	62,589	20.2
営業利益			12,407	4.7	17,527	5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		78			78		
2 受取配当金		151			249		
3 持分法による投資利益		1,032			268		
4 技術供与料		64			44		
5 為替差益		—			76		
6 雑収入		1,005	2,333	0.9	716	1,433	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,506			1,170		
2 為替差損		743			—		
3 雑支出		479	2,730	1.0	376	1,546	0.5
経常利益			12,010	4.6	17,414	5.6	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,883			468		
2 関係会社株式売却益		—			560		
3 固定資産売却益	* 1	1,055			1,790		
4 工場収用益		2,420			—		
5 その他		122	5,481	2.0	40	2,861	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損		678			392		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		3,576			3,576		
3 投資有価証券評価損		33			29		
4 ゴルフ会員権評価損		10			24		
5 事業構造改善費用	* 2	1,248			1,904		
6 営業権減損		—			4,055		
7 その他		856	6,402	2.4	1,071	11,053	3.6
税金等調整前当期純利益			11,089	4.2	9,222	2.9	
法人税、住民税及び事業税		4,206			8,968		
法人税等調整額		796	5,003	1.9	△1,753	7,214	2.3
少数株主利益			265	0.1		147	0.0
当期純利益			5,819	2.2	1,860	0.6	

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,749		13,999
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による新株の発行		—	—	0	—
2 自己株式処分差益		—	—	1	2
III 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩高		750	750	—	—
IV 資本剰余金期末残高			13,999		14,001
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△286		6,171
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,819	—	1,860	—
2 連結子会社増加に伴う増加高		60	—	—	—
3 持分法適用会社増加に伴う増加高		1	—	2	—
4 持分法適用会社減少に伴う増加高		—	—	62	—
5 資本剰余金取崩による増加高		750	6,631	—	1,924
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	695	—
2 役員賞与		60	—	109	—
(うち監査役賞与)		(2)	—	(4)	—
3 連結子会社減少に伴う減少高		28	—	—	—
4 持分法適用会社減少に伴う減少高		85	173	—	804
IV 利益剰余金期末残高			6,171		7,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,089	9,222
減価償却費		6,047	6,499
退職給付引当金の増減額		4,255	3,140
固定資産売却損益		△589	△1,744
投資有価証券売却益		△1,883	△468
関係会社株式売却益		—	△560
投資有価証券評価損		33	29
営業権減損		—	4,055
工場収用益		△2,420	—
受取利息及び受取配当金		△230	△328
支払利息		1,506	1,170
売上債権の増減額		△13,226	△6,859
たな卸資産の増減額		△202	1,440
仕入債務の増減額		14,253	2,255
未払金の増減額		1,088	△3,159
未収消費税等の増減額		—	△819
その他		4,036	△1,812
小計		23,757	12,059
利息及び配当金の受取額		237	355
利息の支払額		△1,512	△1,178
法人税等の支払額		△3,978	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,504	5,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△6,178	△6,889
有形固定資産等の売却による収入		1,359	2,775
投資有価証券等の取得による支出		△1,404	△2,812
投資有価証券等の売却による収入		3,254	938
関係会社株式の取得による支出		—	△133
関係会社株式の売却による収入		221	870
工場収用に伴う収入		3,555	3,555
その他		309	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,118	△2,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△14,071	△1,901
長期借入による収入		7,846	5,391
長期借入金の返済による支出		△12,210	△5,356
社債の発行による収入		—	14,903
社債の償還による支出		—	△14,998
配当金の支払額		—	△695
少数株主への配当金の支払額		△178	△205
その他		△262	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,877	△2,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	84
V 現金及び現金同等物の増減額		714	808
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,267	17,098
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		148	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△32	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		17,098	17,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から(株)安川テクノプレート(重要性増加)、(株)安川プロダクトスタッフ(重要性増加)、(株)安川マニュファクチャリング・サービス行橋(重要性増加)、安川マニュファクチャリング・サービス関東(重要性増加)を連結子会社といたしました。 また、(有)興和工業(重要性減少)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社名 ブラジル安川電機(有) 安川電機(香港)有限公司 当連結会計年度から、非連結子会社であった(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡、(株)ワイエム精工を持分法適用の非連結子会社といたしました。</p> <p>②持分法適用の関連会社の数 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株) 当連結会計年度から、持分法適用の関連会社であった(株)ワイ・イー・ブランドゥ、北九州ゼロックス(株)は、株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)、Motoman Robotec Czech s.r.o.(会社設立)、アソシエント・イースト(株)(株式取得)を連結子会社といたしました。 また、(株)安川情報プロサービス(合併による解散)、王子エンジニアリング(株)(合併による解散)、王子制作(株)(合併による解散)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(有) (株)ワイエム精工 当連結会計年度から、(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)を持分法適用の非連結子会社から連結子会社といたしました。</p> <p>②持分法適用の関連会社の数 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株) 当連結会計年度から、OMRON YASKAWA Motion Control B.V.(重要性増加)及び安華機電工程股份有限公司(重要性増加)を持分法適用会社としました。 また、北京安川北科自動化工程有限公司(会社清算)、安川シーメンスNC(株)(株式売却)を持分法適用会社から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄サービス (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株)他18社</td> <td style="text-align: center;">2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート他4社</td> <td style="text-align: center;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同済機電有限公司他6社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株)他18社	2月29日	(株)安川トランスポート他4社	12月20日	上海安川同済機電有限公司他6社	12月31日	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株)他18社</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート他2社</td> <td style="text-align: center;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同済機電有限公司他7社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株)他18社	2月28日	(株)安川トランスポート他2社	12月20日	上海安川同済機電有限公司他7社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株)他18社	2月29日																
(株)安川トランスポート他4社	12月20日																
上海安川同済機電有限公司他6社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川電機(株)他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート他2社	12月20日																
上海安川同済機電有限公司他7社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物付属設備を除く）及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～50年 機械装置及び運搬具 ————— 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物（建物付属設備を除く）及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～50年 機械装置及び運搬具 ————— 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日至 平成17年3月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益「その他」に含めて表示していました「工場収用益」は当連結会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含む「工場収用益」は、3,197百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>2 特別損失「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は当連結会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別損失「その他」に含む「事業構造改善費用」は、1,766百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付会計基準変更時差異償却」は、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「退職給付会計基準変更時差異償却」は3,576百万円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「少数株主への配当の支払額」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「少数株主への配当の支払額」は、△139百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未収消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「未収消費税等の増減額」は、△127百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)																																																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,301百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,279</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,785</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,202</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,316</td></tr> <tr><td></td><td>その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,161	たな卸資産	3,279	建物	2,234	土地	714	有形固定資産その他	396	合計	9,785	担保付債務	金額	短期借入金	1,826	長期借入金	3,202	合計	5,028	投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額			4,316		その他(出資金)	161	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,446百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,682</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,252</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,013</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">3,621</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,393</td></tr> <tr><td></td><td>その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	2,682	たな卸資産	3,252	建物	2,041	機械装置	95	土地	696	有形固定資産その他	243	合計	9,013	担保付債務	金額	短期借入金	1,546	長期借入金	2,075	合計	3,621	投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額			4,393		その他(出資金)	36
担保資産	金額																																																																
売掛金	3,161																																																																
たな卸資産	3,279																																																																
建物	2,234																																																																
土地	714																																																																
有形固定資産その他	396																																																																
合計	9,785																																																																
担保付債務	金額																																																																
短期借入金	1,826																																																																
長期借入金	3,202																																																																
合計	5,028																																																																
投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																															
		4,316																																																															
	その他(出資金)	161																																																															
担保資産	金額																																																																
売掛金	2,682																																																																
たな卸資産	3,252																																																																
建物	2,041																																																																
機械装置	95																																																																
土地	696																																																																
有形固定資産その他	243																																																																
合計	9,013																																																																
担保付債務	金額																																																																
短期借入金	1,546																																																																
長期借入金	2,075																																																																
合計	3,621																																																																
投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																															
		4,393																																																															
	その他(出資金)	36																																																															

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)																						
<p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は13,832百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p> <p>* 8 無形固定資産（その他）に含まれる連結調整勘定の額は78百万円であります。</p> <p>* 9 当社の発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 10 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式718千株であります。</p>	被保証先	金額	従業員	210	その他 2社	326	合計	537	受取手形	328百万円	割引手形	3,006百万円	<p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は6,029百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は5,453百万円であります。</p> <p>* 8 固定負債（その他）に含まれる連結調整勘定の額は36百万円であります。</p> <p>* 9 当社の発行済株式総数は、普通株式232,061千株であります。</p> <p>* 10 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式751千株であります。</p>	被保証先	金額	従業員	204	合計	204	受取手形	2,273百万円	割引手形	2,214百万円
被保証先	金額																						
従業員	210																						
その他 2社	326																						
合計	537																						
受取手形	328百万円																						
割引手形	3,006百万円																						
被保証先	金額																						
従業員	204																						
合計	204																						
受取手形	2,273百万円																						
割引手形	2,214百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損922百万円等であります。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,572百万円</p>	<p>* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。</p> <p>* 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損1,562百万円等であります。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,738百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日現在) (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 16,194	現金及び預金勘定 17,976
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △97
MMF等 ※1 1,027	公社債投資信託、MMF等 ※1 27
現金及び現金同等物 17,098	現金及び現金同等物 17,906
※1. 有価証券勘定 (1,142百万円) の内数	※1. 有価証券勘定 (152百万円) の内数

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,003</td> <td>2,567</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>189</td> <td>132</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>840</td> <td>457</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,033</td> <td>3,157</td> <td>1,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,003	2,567	1,436	(その他)	189	132	56	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	840	457	383	合計	5,033	3,157	1,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>2,854</td> <td>1,681</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>249</td> <td>128</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,096</td> <td>587</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,200</td> <td>2,396</td> <td>1,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	2,854	1,681	1,173	(その他)	249	128	120	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508	合計	4,200	2,396	1,803
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,003	2,567	1,436																																						
(その他)	189	132	56																																						
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	840	457	383																																						
合計	5,033	3,157	1,876																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	2,854	1,681	1,173																																						
(その他)	249	128	120																																						
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1,096	587	508																																						
合計	4,200	2,396	1,803																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 819百万円	1年以内 695百万円																																								
1年超 1,056百万円	1年超 1,107百万円																																								
合計 1,876百万円	合計 1,803百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 984百万円	支払リース料 824百万円																																								
減価償却費相当額 984百万円	減価償却費相当額 824百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	889百万円	1年超	5,490百万円	合計	6,380百万円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	40	32	7	合計	40	32	7	1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	841百万円	1年超	4,669百万円	合計	5,510百万円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	26	23	2	合計	26	23	2	1年以内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円
1年以内	889百万円																																																								
1年超	5,490百万円																																																								
合計	6,380百万円																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	40	32	7																																																						
合計	40	32	7																																																						
1年以内	4百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	7百万円																																																								
受取リース料	7百万円																																																								
減価償却費	7百万円																																																								
1年以内	841百万円																																																								
1年超	4,669百万円																																																								
合計	5,510百万円																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
有形固定資産 その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	26	23	2																																																						
合計	26	23	2																																																						
1年以内	2百万円																																																								
1年超	-百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
受取リース料	4百万円																																																								
減価償却費	4百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月20日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,652	5,931	2,279
② 債券	111	113	1
③ その他	14	14	0
小計	3,778	6,058	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,860	2,319	△541
② 債券	50	50	△0
③ その他	24	22	△1
小計	2,935	2,392	△542
合計	6,713	8,450	1,737

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,281	1,883	82

3 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,204
② コマーシャル・ペーパー	999
③ MMF	27
合計	3,232

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成16年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	37	—	—
社債	—	30	—	—
その他	95	—	—	—
合計	95	67	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,026	8,656	3,629
② 債券	92	93	0
③ その他	38	41	2
小計	5,158	8,791	3,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,946	2,565	△380
② 債券	69	69	△0
小計	3,015	2,635	△380
合計	8,174	11,426	3,252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
938	468	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,311
② MMF	27
合計	2,339

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成17年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	19	18	—	—
社債	10	20	—	—
その他	95	—	—	—
合計	124	38	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務本部にて行っておりますが、取引権限の限度及び取引限度額を定め、毎月のデリバティブ取引を含んだ財務報告を、財務本部長が定例取締役会で報告することとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年 3月20日現在）				当連結会計年度（平成17年 3月20日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	592	-	596	△3
	ユーロ	-	-	-	-	1,140	-	1,174	△34
	合計	-	-	-	-	1,733	-	1,770	△37

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月20日現在)</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>81,986百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>21,429百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付引当金</td><td>29,276百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>7,152百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>24,127百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p> <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>2,185百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>2,163百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△509百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,307百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>8,722百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>16年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	81,986百万円	(2) 年金資産	21,429百万円	(3) 退職給付引当金	29,276百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,152百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	24,127百万円	(1) 勤務費用	2,185百万円	(2) 利息費用	2,163百万円	(3) 期待運用収益	△509百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円	(6) 退職給付費用	8,722百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度は確定給付型企業年金制度（基金型）へ移行いたしました。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月20日現在)</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>77,488百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>22,651百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付引当金</td><td>32,423百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>23,465百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>△4,628百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び国内連結子会社（当社を含めて10社）は厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度（基金型）へ制度の改定を行なったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p> <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>2,286百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△525百万円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>3,576百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,643百万円</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△308百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td>8,571百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金141百万円を支払っています。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>16年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>16年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	77,488百万円	(2) 年金資産	22,651百万円	(3) 退職給付引当金	32,423百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,576百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	23,465百万円	(6) 未認識過去勤務債務	△4,628百万円	(1) 勤務費用	2,286百万円	(2) 利息費用	1,899百万円	(3) 期待運用収益	△525百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,643百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(7) 退職給付費用	8,571百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	81,986百万円																																																																						
(2) 年金資産	21,429百万円																																																																						
(3) 退職給付引当金	29,276百万円																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,152百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	24,127百万円																																																																						
(1) 勤務費用	2,185百万円																																																																						
(2) 利息費用	2,163百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	△509百万円																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	8,722百万円																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率	2.5%																																																																						
(3) 期待運用収益率	3.0%																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
(1) 退職給付債務	77,488百万円																																																																						
(2) 年金資産	22,651百万円																																																																						
(3) 退職給付引当金	32,423百万円																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,576百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	23,465百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	△4,628百万円																																																																						
(1) 勤務費用	2,286百万円																																																																						
(2) 利息費用	1,899百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	△525百万円																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,643百万円																																																																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																						
(7) 退職給付費用	8,571百万円																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率	2.5%																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																																																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,132百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,950百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,873百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△714百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△776百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">16,096百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	170百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,737百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,132百万円	株式評価損	856百万円	株式みなし配当	289百万円	たな卸資産評価損	966百万円	繰越欠損金	2,580百万円	その他	3,216百万円	繰延税金資産小計	19,950百万円	評価性引当額	△3,076百万円	繰延税金資産合計	16,873百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△714百万円	その他	△62百万円	繰延税金負債合計	△776百万円	繰延税金資産純額	16,096百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,098百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>営業権減損否認</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,528百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">17,136百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,249百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,098百万円	株式評価損	431百万円	株式みなし配当	289百万円	たな卸資産評価損	1,105百万円	繰越欠損金	2,324百万円	営業権減損否認	1,424百万円	その他	3,248百万円	繰延税金資産小計	23,335百万円	評価性引当額	△4,806百万円	繰延税金資産合計	18,528百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,315百万円	その他	△76百万円	繰延税金負債合計	△1,392百万円	繰延税金資産純額	17,136百万円
(繰延税金資産)																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	170百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,737百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,132百万円																																																																						
株式評価損	856百万円																																																																						
株式みなし配当	289百万円																																																																						
たな卸資産評価損	966百万円																																																																						
繰越欠損金	2,580百万円																																																																						
その他	3,216百万円																																																																						
繰延税金資産小計	19,950百万円																																																																						
評価性引当額	△3,076百万円																																																																						
繰延税金資産合計	16,873百万円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	△714百万円																																																																						
その他	△62百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△776百万円																																																																						
繰延税金資産純額	16,096百万円																																																																						
(繰延税金資産)																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,249百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,098百万円																																																																						
株式評価損	431百万円																																																																						
株式みなし配当	289百万円																																																																						
たな卸資産評価損	1,105百万円																																																																						
繰越欠損金	2,324百万円																																																																						
営業権減損否認	1,424百万円																																																																						
その他	3,248百万円																																																																						
繰延税金資産小計	23,335百万円																																																																						
評価性引当額	△4,806百万円																																																																						
繰延税金資産合計	18,528百万円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,315百万円																																																																						
その他	△76百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,392百万円																																																																						
繰延税金資産純額	17,136百万円																																																																						
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,784百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度 (平成16年3月20日)		流動資産－繰延税金資産	5,337百万円	固定資産－繰延税金資産	10,784百万円	固定負債－繰延税金負債	△24百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年3月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,689百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,488百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度 (平成17年3月20日)		流動資産－繰延税金資産	5,689百万円	固定資産－繰延税金資産	11,488百万円	流動負債－その他	△28百万円	固定負債－繰延税金負債	△12百万円																																																				
当連結会計年度 (平成16年3月20日)																																																																							
流動資産－繰延税金資産	5,337百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	10,784百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△24百万円																																																																						
当連結会計年度 (平成17年3月20日)																																																																							
流動資産－繰延税金資産	5,689百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	11,488百万円																																																																						
流動負債－その他	△28百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△12百万円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																						
<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>(2)在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(3)持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>(4)評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>(5)税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(6)その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1)永久に損金に算入されない項目	3.1%	(2)在外子会社からの受取配当金消去	3.5%	(3)持分法投資損益	△3.7%	(4)評価性引当額の増減	△2.9%	(5)税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	(6)その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(2)在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>(3)持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>(4)評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>(5)その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1)永久に損金に算入されない項目	3.0%	(2)在外子会社からの受取配当金消去	15.0%	(3)持分法投資損益	△2.9%	(4)評価性引当額の増減	24.1%	(5)その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
(1)永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																						
(2)在外子会社からの受取配当金消去	3.5%																																																																						
(3)持分法投資損益	△3.7%																																																																						
(4)評価性引当額の増減	△2.9%																																																																						
(5)税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																						
(6)その他	△0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
(1)永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																						
(2)在外子会社からの受取配当金消去	15.0%																																																																						
(3)持分法投資損益	△2.9%																																																																						
(4)評価性引当額の増減	24.1%																																																																						
(5)その他	△2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2%																																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が360百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が383百万円、「その他有価証券評価差額金」が22百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,069	80,478	40,373	24,414	12,709	263,045	—	263,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,195	4,669	2,007	2,933	15,274	36,079	△36,079	—
計	116,265	85,147	42,380	27,347	27,983	299,124	△36,079	263,045
営業費用	112,227	79,881	41,421	26,175	26,911	286,618	△35,980	250,637
営業利益	4,037	5,266	958	1,172	1,071	12,506	△98	12,407
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	93,672	72,724	37,336	17,394	16,226	237,354	12,475	249,829
減価償却費	3,543	1,458	665	121	236	6,025	22	6,047
資本的支出	4,459	1,514	971	180	198	7,324	△436	6,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 追加情報

情報関連事業については、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した事により、当連結会計年度より「情報」として区分表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	23,595	9,630	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,143	5,291	3,869	3,364	10,195	25,865	△25,865	—
計	89,458	72,385	43,379	26,959	19,826	252,009	△25,865	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	25,152	19,937	245,762	△25,927	219,835
営業利益又は営業損失 (△)	305	2,985	1,259	1,806	△110	6,246	61	6,308
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	91,315	72,691	32,626	16,370	16,158	229,162	8,479	237,641
減価償却費	3,698	2,006	678	151	229	6,764	△12	6,752
資本的支出	2,843	2,016	916	27	267	6,071	—	6,071

当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	△45,446	—
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	△45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	△45,423	292,087
営業利益又は営業損失（△）	9,121	7,282	△2,092	1,500	1,739	17,550	△23	17,527
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,365	74,108	34,343	22,753	15,417	241,988	12,450	254,438
減価償却費	4,278	1,386	629	170	259	6,724	△225	6,499
資本的支出	4,976	1,693	968	176	165	7,980	△62	7,918

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,113	34,915	31,300	12,715	263,045	—	263,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,990	239	1,189	4,127	40,547	△40,547	—
計	219,104	35,154	32,490	16,843	303,593	△40,547	263,045
営業費用	211,705	33,762	30,145	15,650	291,264	△40,626	250,637
営業利益	7,398	1,392	2,344	1,192	12,328	79	12,407
II 資産	192,325	27,995	19,754	10,510	250,586	△757	249,829

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

当連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,471	175	514	5,178	48,340	△48,340	—
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	△48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	△47,871	292,087
営業利益	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	△468	17,527
II 資産	199,897	22,354	22,032	14,001	258,285	△3,846	254,438

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	34,456	31,233	30,356	2,437	98,483
II 連結売上高	—	—	—	—	263,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	12%	11%	1%	37%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
II 連結売上高					309,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 ㈱福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の借入	(返済) 1,923	短期借入金	5,629
										長期借入金	1,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金および長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 ㈱福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の借入	(返済) 1,608	短期借入金	4,128
										長期借入金	1,345

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金および長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	158.35円	1株当たり純資産額	165.63円
1株当たり当期純利益金額	24.80円	1株当たり当期純利益金額	7.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,819	1,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	82	54
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(82)	(54)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,737	1,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	231,398	231,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	26	83
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(26)	(26)
(うち社債発行費 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(56)
普通株式増加数 (千株)	15,756	27,276
(うち転換社債 (千株))	(15,756)	(15,669)
(うち新株予約権付社債 (千株))	(—)	(11,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>当社及び国内連結子会社（当社を含めて10社）は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランスプランによる給付水準の見直しを行っております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が4,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱安川電機	第11回無担保普通社債(注)3	平成15年3月7日	10,000	10,000	1.66%	無し	平成20年3月7日
㈱安川電機	第6回無担保転換社債(注)1	平成12年7月27日	15,000	—	0.3%	無し	平成17年3月18日
㈱安川電機	2009年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債(注)2 (注)3	平成16年8月24日	—	15,000	0.0%	無し	平成21年8月24日
合計	—	—	25,000	25,000	—	—	—

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第6回	平成12年9月1日～平成17年3月17日	952.00	普通株式	476

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価格	株式の発行 価格 (円)	発行価格の総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価格の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	740	15,000	—	100	自平成16年9月7日 至平成21年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	35,390	33,342	1.04%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,982	5,724	1.72%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,590	13,740	2.00%	平成18年3月～平成23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	54,963	52,807	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,917	3,406	2,909	1,221

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成16年3月20日現在)		第89期 (平成17年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,217		8,862	
2 受取手形	* 1、8	5,159		8,266	
3 売掛金	* 1	48,344		52,174	
4 有価証券		115		114	
5 製品		14,744		10,314	
6 半製品		791		778	
7 原材料		5,305		5,265	
8 仕掛品		6,882		5,952	
9 前渡金		140		348	
10 前払費用		1,379		534	
11 繰延税金資産		1,858		2,349	
12 未収金	* 1	6,248		2,248	
13 短期貸付金	* 1	6,057		5,345	
14 信託受益権		—		4,227	
15 その他	* 2	1,051		1,432	
貸倒引当金		△31		△35	
流動資産合計		107,264	58.4	108,179	59.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 3				
(1) 建物		9,957		9,772	
(2) 構築物		728		757	
(3) 機械及び装置		4,358		5,507	
(4) 車両		16		23	
(5) 工具		1,119		1,151	
(6) 器具及び備品		683		608	
(7) 土地		8,656		8,520	
(8) 建設仮勘定		407		345	
有形固定資産合計		25,926		26,688	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		6		4	
(2) ソフトウェア		5,685		6,630	
(3) ソフトウェア仮勘定		2,010		704	
(4) その他		58		46	
無形固定資産合計		7,761		7,386	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,051		13,051	
(2) 関係会社株式		20,088		14,667	
(3) 出資金		4		11	
(4) 関係会社出資金		2,297		2,481	
(5) 長期貸付金		66		16	
(6) 従業員長期貸付金		42		41	
(7) 関係会社長期貸付金		2,633		1,914	
(8) 破産債権及び更生債権等		111		121	
(9) 長期前払費用		126		100	
(10) 繰延税金資産		8,120		8,703	
(11) その他		1,920		1,622	
貸倒引当金		△2,826		△3,907	
投資その他の資産合計		42,636		38,823	
固定資産合計		76,324	41.6	72,898	40.3
資産合計		183,588	100.0	181,077	100.0

区分	注記 番号	第88期 (平成16年3月20日現在)		第89期 (平成17年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	* 1	4,404		4,785		
2	* 1	39,767		38,671		
3		26,916		22,040		
4		3,986		4,772		
5		15,000		—		
6		2,009		2,059		
7	* 1	8,904		8,731		
8		906		3,735		
9		947		704		
10	* 1	4,776		6,072		
11	* 1	1,880		167		
12		7		6		
			109,506	59.7	91,747	50.7
II 固定負債						
1		10,000		10,000		
2		—		15,000		
3		10,443		10,920		
4		21,477		24,309		
5		—		806		
			41,920	22.8	61,035	33.7
			151,427	82.5	152,783	84.4
(資本の部)						
I 資本金						
	* 4		15,540	8.5	15,541	8.6
II 資本剰余金						
1		13,999		14,000		
2						
(1)		—		1		
			13,999	7.6	14,001	7.7
III 利益剰余金						
1		1,723		—		
		—		2,989		
			1,723	0.9	△2,989	△1.6
IV その他有価証券評価差額金						
			965	0.5	1,834	1.0
V 自己株式						
	* 5		△68	△0.0	△94	△0.1
			32,161	17.5	28,294	15.6
			183,588	100.0	181,077	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	* 3		155,501	100.0		191,381	100.0
II 売上原価	* 3						
1 期首製品たな卸高		16,330			15,536		
2 当期製品製造原価	* 7	108,714			136,362		
3 当期製品購入高		13,831			14,914		
4 他勘定からの振替高	* 1	2,559			1,793		
計		141,435			168,606		
5 他勘定への振替高	* 2	1,916			2,397		
6 期末製品たな卸高		15,536	123,982	79.8	11,092	155,117	81.1
売上総利益			31,519	20.2		36,263	18.9
III 販売費及び一般管理費	* 7						
1 販売手数料		3,962			4,175		
2 運賃諸掛		2,754			3,698		
3 従業員給料手当		7,688			8,822		
4 退職給付費用		2,205			2,230		
5 業務委託料		3,285			3,426		
6 減価償却費		870			1,133		
7 賃借料		967			949		
8 貸倒引当金繰入額		4			—		
9 その他の経費		7,693	29,431	18.9	8,048	32,486	16.9
営業利益			2,088	1.3		3,777	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	* 3	111			106		
2 受取配当金	* 3	2,309			4,018		
3 技術供与料	* 3	1,206			1,102		
4 為替差益		—			48		
5 雑収入		513	4,141	2.7	229	5,506	2.9

区分	注記 番号	第88期 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)			第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		719			497		
2 社債利息		210			210		
3 手形売却損		151			120		
4 為替差損		457			—		
5 雑支出		188	1,727	1.1	421	1,249	0.7
経常利益			4,501	2.9		8,033	4.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	* 4	1,045			1,715		
2 工場収用益		2,420			—		
3 関係会社株式売却益		198			843		
4 投資有価証券売却益		1,758			471		
5 その他		68	5,490	3.5	14	3,044	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	* 5	430			102		
2 事業構造改善費用	* 6	1,457			2,862		
3 関係会社株式評価損		—			5,899		
4 投資有価証券評価損		75			5		
5 退職給付会計基準変更時差異償却		3,010			3,010		
6 その他		464	5,437	3.5	873	12,753	6.7
税引前当期純利益			4,555	2.9		—	—
税引前当期純損失			—	—		1,675	0.9
法人税、住民税及び事業税		900			3,969		
法人税等調整額		1,931	2,831	1.8	△1,662	2,306	1.2
当期純利益			1,723	1.1		—	—
当期純損失			—	—		3,982	2.1
前期繰越利益			—			993	
当期末処分利益			1,723			—	
当期末処理損失			—			2,989	

製造原価明細書

		第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		69,125	62.3	86,247	63.7
	労務費		11,860	10.7	11,988	8.8
	経費	* 1	29,978	27.0	37,231	27.5
	計		110,964	100.0	135,467	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,676		6,882	
合計			115,641		142,349	
他勘定振替高		* 2	45		34	
期末仕掛品たな卸高			6,882		5,952	
当期製品製造原価			108,714		136,362	

注

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,709百万円 外注費 15,918百万円 業務委託料 4,240百万円	* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,609百万円 外注費 20,789百万円 業務委託料 5,719百万円
* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		第88期 (平成16年6月17日 定時株主総会決議)				第89期 (平成17年6月16日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,723	I 当期末処理損失			2,989
II 利益処分量				II 損失処理額			
1 配当金		695		1 資本準備金取崩額		2,989	2,989
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35 (3)	730	III 次期繰越損失			—
III 次期繰越利益			993				

重要な会計方針

第88期 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	第89期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 ————— 個別法 標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 —————</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 ————— 個別法 標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に一括費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 流動負債の「設備支払手形」は負債及び資本合計の1/100を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「設備支払手形」は240百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「工場収用益」は当会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度の特別損益の「その他」に含まれる「工場収用益」は3,168百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「信託受益権」は資産合計の1/100を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「信託受益権」は229百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成16年3月20日現在)	第89期 (平成17年3月20日現在)																																																												
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">14,383百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,894百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,055百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,137百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,925百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,929百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">1,857百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、42,016百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式560,000千株であります。</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式173千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>(株)ドーエイ</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>米国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>英国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">3,719</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	851百万円	売掛金	14,383百万円	未収金	1,894百万円	短期貸付金	6,055百万円	支払手形	802百万円	買掛金	3,137百万円	未払費用	1,925百万円	預り金	3,929百万円	設備支払手形	1,857百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	210	(株)ドーエイ	5	米国安川電機(株)	843	英国安川電機(株)	481	シナティクスソリューションズ(株)	2,179	合計	3,719	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,691百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,293百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,468百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,060百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,178百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式560,000千株であります。</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式232,061千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式213千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(株)ドーエイ</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	1,708百万円	売掛金	16,691百万円	未収金	1,726百万円	短期貸付金	5,293百万円	支払手形	882百万円	買掛金	3,468百万円	未払費用	2,060百万円	預り金	5,212百万円	設備支払手形	101百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	204	(株)ドーエイ	3	シナティクスソリューションズ(株)	1,508	合計	1,716
受取手形	851百万円																																																												
売掛金	14,383百万円																																																												
未収金	1,894百万円																																																												
短期貸付金	6,055百万円																																																												
支払手形	802百万円																																																												
買掛金	3,137百万円																																																												
未払費用	1,925百万円																																																												
預り金	3,929百万円																																																												
設備支払手形	1,857百万円																																																												
被保証先	金額 (百万円)																																																												
当社従業員	210																																																												
(株)ドーエイ	5																																																												
米国安川電機(株)	843																																																												
英国安川電機(株)	481																																																												
シナティクスソリューションズ(株)	2,179																																																												
合計	3,719																																																												
受取手形	1,708百万円																																																												
売掛金	16,691百万円																																																												
未収金	1,726百万円																																																												
短期貸付金	5,293百万円																																																												
支払手形	882百万円																																																												
買掛金	3,468百万円																																																												
未払費用	2,060百万円																																																												
預り金	5,212百万円																																																												
設備支払手形	101百万円																																																												
被保証先	金額 (百万円)																																																												
当社従業員	204																																																												
(株)ドーエイ	3																																																												
シナティクスソリューションズ(株)	1,508																																																												
合計	1,716																																																												

第88期 (平成16年3月20日現在)	第89期 (平成17年3月20日現在)
7 受取手形割引高は、15,494百万円であります。	7 受取手形割引高は8,009百万円であります。
* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12百万円 割引手形 3,737百万円	* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,768百万円 割引手形 2,714百万円
9 _____	9 手形信託受益権譲渡高は5,453百万円であります。
10 _____	10 平成15年6月18日開催の定期株主総会において下記の欠損てん補を行なっております。 資本準備金 750百万円 利益準備金 2,732百万円
11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、965百万円であります。	11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,834百万円であります。
12 _____	12 資本の欠損の額は、3,083百万円であります。

(損益計算書関係)

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。	* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。
* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費、建設仮勘定等へ振替えたものであります。	* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
* 3 関係会社に関する事項 売上高 52,799百万円 仕入高 23,022百万円 受取利息 106百万円 受取配当金 2,192百万円 技術供与料 1,184百万円	* 3 関係会社に関する事項 売上高 61,275百万円 仕入高 32,961百万円 受取利息 100百万円 受取配当金 3,861百万円 技術供与料 1,024百万円
* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地1,045百万円であります。	* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地1,705百万円、機械及び装置8百万円等であります。
* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置355百万円、器具及び備品32百万円、建物23百万円、工具17百万円等であります。	* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、工具51百万円、機械及び装置32百万円、器具及び備品9百万円、建物6百万円等であります。
* 6 事業構造改善費用の主な内訳は、貸倒引当金繰入732百万円、棚卸資産評価損666百万円等であります。	* 6 事業構造改善費用の主な内訳は、貸倒引当金繰入1,078百万円、債務保証損失引当金繰入806百万円、棚卸資産評価損805百万円、生産子会社移籍割増退職金141百万円等であります。
* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,786百万円	* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,655百万円

(リース取引関係)

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)				第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,088	1,328	759	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,131	1,346	784
(その他)	150	112	37	(その他)	298	109	188
無形固定資産 (ソフトウェア)	671	389	282	無形固定資産 (ソフトウェア)	685	445	239
合計	2,911	1,830	1,080	合計	3,115	1,901	1,213
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		481百万円		1年以内		467百万円	
1年超		598百万円		1年超		745百万円	
合計		1,080百万円		合計		1,213百万円	
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		565百万円		支払リース料		565百万円	
減価償却費相当額		565百万円		減価償却費相当額		565百万円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内		266百万円		1年以内		263百万円	
1年超		3,038百万円		1年超		2,776百万円	
合計		3,305百万円		合計		3,039百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第88期 (平成16年3月20日現在)			第89期 (平成17年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	824	8,548	7,724	799	7,016	6,217
②関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	824	8,548	7,724	799	7,016	6,217

(税効果会計関係)

第88期 (平成16年3月20日現在)	第89期 (平成17年3月20日現在)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																								
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,601百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,904百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,633百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">9,978百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	962百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,272百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,601百万円	株式評価損	816百万円	株式みなし配当	289百万円	その他	962百万円	繰延税金資産小計	11,904百万円	評価性引当額	△1,270百万円	繰延税金資産合計	10,633百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△654百万円	繰延税金負債合計	△654百万円	繰延税金資産純額	9,978百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,206百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,738百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,295百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">11,052百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	1,239百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,886百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,206百万円	株式評価損	3,069百万円	株式みなし配当	289百万円	その他	1,046百万円	繰延税金資産小計	16,738百万円	評価性引当額	△4,442百万円	繰延税金資産合計	12,295百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,243百万円	繰延税金負債合計	△1,243百万円	繰延税金資産純額	11,052百万円
(繰延税金資産)																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	962百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,272百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,601百万円																																																								
株式評価損	816百万円																																																								
株式みなし配当	289百万円																																																								
その他	962百万円																																																								
繰延税金資産小計	11,904百万円																																																								
評価性引当額	△1,270百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,633百万円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△654百万円																																																								
繰延税金負債合計	△654百万円																																																								
繰延税金資産純額	9,978百万円																																																								
(繰延税金資産)																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,239百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,886百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,206百万円																																																								
株式評価損	3,069百万円																																																								
株式みなし配当	289百万円																																																								
その他	1,046百万円																																																								
繰延税金資産小計	16,738百万円																																																								
評価性引当額	△4,442百万円																																																								
繰延税金資産合計	12,295百万円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,243百万円																																																								
繰延税金負債合計	△1,243百万円																																																								
繰延税金資産純額	11,052百万円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																								
<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	(3) 住民税均等割	1.7%	(4) 評価性引当額の増減	12.2%	(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	(5) その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%	<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.9%</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△192.1%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△137.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%	(3) 住民税均等割	△3.3%	(4) 評価性引当額の増減	△192.1%	(5) その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△137.7%																						
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																								
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%																																																								
(3) 住民税均等割	1.7%																																																								
(4) 評価性引当額の増減	12.2%																																																								
(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																								
(5) その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9%																																																								
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%																																																								
(3) 住民税均等割	△3.3%																																																								
(4) 評価性引当額の増減	△192.1%																																																								
(5) その他	3.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△137.7%																																																								
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正																																																									
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が265百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が286百万円、「その他有価証券評価差額金」が21百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																									

(1株当たり情報)

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たり純資産額 138.54円	1株当たり純資産額 122.04円
1株当たり当期純利益金額 7.28円	1株当たり当期純損失金額 17.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	1,723	△3,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(—)
普通株式に係る当期純損益(百万円)	1,688	△3,982
期中平均株式数(千株)	231,907	231,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	26	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(26)	(—)
(うち社債発行費(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	15,756	—
(うち転換社債(千株))	(15,756)	(—)
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第6回無担保転換社債(額面発行総額15,000百万円)及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面発行総額15,000百万円)。その概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第89期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>当社は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランスプランによる給付水準の見直しを行っております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が3,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほファイナンシャルグループ	2,200.99	1,641
		西部電機(株)	2,630,000	1,233
		(株)山口銀行	816,666	1,090
		東元電機股份有限公司	29,541,089	952
		サンワテクノス(株)	664,400	760
		(株)伊予銀行	789,572	741
		(株)福岡銀行	1,093,372	693
		日本電産パワーモータ(株)	2,480	443
		(株)西日本シティ銀行	915,755	433
		日特エンジニアリング(株)	403,008	414
		オークマ(株)	579,327	318
		九州電力(株)	130,689	301
		三井トラスト・ホールディングス(株)	271,787	289
		黒崎播磨(株)	700,780	236
		(株)大分銀行	323,309	234
		(株)九州親和ホールディングス	1,058,200	230
		(株)広島銀行	399,308	227
		(株)UFJホールディングス	374.64	215
		(株)スターフライヤー	4,000,000	200
		(株)筑邦銀行	408,154	199
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	252.68	187
		ダイキン工業(株)	62,000	169
		(その他100銘柄)	2,883,642.13	1,837
		小計	47,676,366.44	13,051
		計	47,676,366.44	13,051

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		商工債	62	61
		農林債	33	32
		転換社債	20	20
		小計	115	114
		計	115	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,688	1,104	1,106	22,686	12,913	670	9,772
構築物	2,040	109	4	2,145	1,387	65	757
機械及び装置	19,576	2,363	626	21,313	15,805	953	5,507
車両	225	15	23	217	194	5	23
工具	8,767	689	344	9,113	7,961	633	1,151
器具及び備品	5,580	118	174	5,525	4,916	170	608
土地	8,656	—	135	8,520	—	—	8,520
建設仮勘定	407	3,609	3,671	345	—	—	345
有形固定資産計	67,943	8,010	6,086	69,867	43,178	2,499	26,688
無形固定資産							
施設利用権	23	—	1	22	17	1	4
ソフトウェア	9,403	3,011	1,579	10,835	4,204	2,065	6,630
ソフトウェア仮勘定	2,010	1,015	2,322	704	—	—	704
その他	510	—	379	130	84	11	46
無形固定資産計	11,948	4,027	4,283	11,692	4,305	2,079	7,386
長期前払費用	210	1	16	195	94	24	100
繰延資産							
社債発行費	—	97	—	97	97	97	—
繰延資産計	—	97	—	97	97	97	—

(注) 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	八幡西事業所 419百万円、八幡東事業所 666百万円、中間工場 272百万円、 行橋事業所 252百万円、入間事業所 729百万円
建設仮勘定	増加額	本社 212百万円、八幡西事業所 422百万円、八幡東事業所 1,005百万円、中 間工場 310百万円、行橋事業所 497百万円、入間事業所 1,107百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	増加額	本社 1,837百万円、八幡西事業所 331百万円、行橋工場 178百万円、入間事 業所 664百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注2 (百万円)	15,540	0	—	15,541
資本金のうち 既発行株式				
普通株式 注1、2 (株)	(232,059,582)	(2,100)	(—)	(232,061,682)
普通株式 注2 (百万円)	15,540	0	—	15,541
計 (株)	(232,059,582)	(2,100)	(—)	(232,061,682)
計 (百万円)	15,540	0	—	15,541
資本準備金及 びその他資本 剰余金				
(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 (百万円)	13,999	0	—	14,000
(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 注3 (百万円)	—	1	—	1
計 (百万円)	13,999	2	—	14,001
利益準備金及 び任意積立金				
(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式数は213,447株であります。

2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(普通株式2,100株、資本金0百万円、資本準備金0百万円)であります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,858	1,124	4	34	3,943
債務保証損失引当金	—	806	—	—	806

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		10
預金	当座預金	2,871
	普通預金	132
	通知預金	5,846
	その他	1
預金計		8,851
合計		8,862

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,195
岩谷産業(株)	620
クリーン・テクノロジー(株)	590
中央工機産業(株)	514
(株)マルエム商会	484
その他	4,861
合計	8,266

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,895	41	2,950	2,173	1,049	154	8,266

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンワテクノス(株)	3,033
(株)安川メカトレック	2,778
欧州安川電機(有)	2,190
安川電機(上海)有限公司	2,035
市川物産(株)	2,013
その他	40,122
合計	52,174

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
48,344	199,193	195,363	52,174	79	3.0

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	4,853
モーションコントロール	3,097
システムエンジニアリング	2,362
合計	10,314

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	778

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	367
部品	4,640
補助材料	257
合計	5,265

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	2,801
モーションコントロール	1,787
システムエンジニアリング	1,363
合計	5,952

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	2,102
	計	12,679
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	安華機電工程股份有限公司	135
	末松九機(株)	124
	安川エシエドテクノロジー(株)	112
	台安科技有限公司	102
	その他	187
	計	1,988
	合計	14,667

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岡住工業(株)	882
(有)刀根電機工業所	415
(株)松本電子工業	290
(株)左尾電機工業所	224
(株)中島ターレット	209
その他	2,763
合計	4,785

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成17年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	1,582	1,167	1,579	456	4,785

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	7,127
(株)福岡銀行	3,312
(株)山口銀行	2,302
(株)カナデン	1,254
宝永電機(株)	1,005
その他	23,668
合計	38,671

3) 短期借入金

借入先等	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,530
(株)福岡銀行	3,600
(株)山口銀行	2,940
(株)UFJ銀行	2,460
(株)西日本シティ銀行	2,175
1年以内返済予定の長期借入金	4,772
その他	6,335
合計	26,812

④ 固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額 (百万円)	長期借入金のうち1年以内返済予定 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,456	748
明治安田生命相互会社	2,080	600
(株)福岡銀行	1,873	528
(株)山口銀行	1,347	408
中央三井信託銀行(株)	1,296	506
その他	6,640	1,982
合計	15,692	4,772

2) 社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

3) 新株予約権付社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

4) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、24,309百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の汚損、き損、満欄または失効による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店 無料 1枚につき50円。ただし、新券にかかる印紙税は株主負担。
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取り・買増し手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店 無料
株券失効制度 取扱場所 代理人 取次所 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店 喪失登録1件につき10,000円。喪失登録株券1枚につき500円。ただし、新券にかかる印紙税は株主負担。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成16年12月10日開催の取締役会決議により、株式事務の代理人を、UFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行に変更しております。実施日は平成17年6月17日であります。

なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりです。

取扱場所 代理人 取次所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
--------------------	--

2 決算公告については、当社のホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(<http://www.yaskawa.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年8月6日関東財務局長に提出。

平成16年8月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年8月18日関東財務局長に提出。

平成16年8月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成16年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

（第89期中）（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）平成16年11月29日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出。

（第88期中）（自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第88期）（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職金制度の変更に関する記載がされている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職金制度の変更に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教證 印

関与社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。